

令和5年度(令和4年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部防災安全課

防災監 出口 久浩

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
10-1	交通安全推進事業	C	交通安全教室を実施し子どもの交通安全に関する知識を深めた。また、高齢者には、来庁者へ啓発品を配付する他、啓発規模をコロナ禍前に戻し、交通指導員による世帯訪問や出前講座を実施して交通安全意識の向上を図った。交通安全環境については、ビッグデータを活用した安全対策を、道路管理者や県、警察等と連携して市内3か所に実施した。本市の人身事故件数は前年と比べて33件減少したものの、近年最少値の令和2年人身事故件数403件（目標値）を下回することはできなかったため、関係団体と連携した啓発活動を推進することで交通安全意識を一層高めるとともに、交通危険箇所の解消を継続的に進める必要がある。	改善推進	引き続き子どもや高齢者に重点を置いた啓発活動を展開する。また、他の世代に対しても広報媒体を活用した幅広い啓発を行うとともに関係団体との連携により市民全体の交通安全意識向上を図る。ビッグデータを活用した安全対策の検討会議について、県主催の会議へ参加する他、新たに市単独で立ち上げ、データに基づく安全対策による交通危険箇所の解消を推進する。
10-2	高齢者運転免許自主返納促進事業	C	コロナ禍の行動抑制が緩和する中、イベントや出前講座、高齢者世帯への訪問事業での啓発を行うとともに、新たに市内の全老人クラブへ案内を送付し周知を図った。また、年度途中でタクシー利用券の使用上限枚数を撤廃したことで利便性が向上し、交付後の使用枚数はこれまでで最多となった。しかし、交付件数は令和3年度をやや下回る結果であり、令和元年度の制度開始から年数経過による関心の低下も考えられるため、今後とも制度の啓発は継続して粘り強く行っていく必要がある。その他、本事業は、市内公共交通バス環境を前提とした支援内容であるため、バス環境の維持向上と連携して推進することが求められている。	改善推進	市内交通事故の低減に向け、制度の啓発を様々な場面で実施するとともに、市報やLINE等により高齢者以外の世代へも啓発を行うことで全体的な気運を醸成して運転免許の返納を促進する。また、引き続き、事業の前提となる市バス事業や民間の公共交通事業と連携して制度の推進を図る。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
10-3	防犯活動事業	B	防犯教室やキャンペーンはコロナ禍前と同規模まで回復し、新たな啓発活動として自動車ナンバープレート盗難防止ネジ取付キャンペーンを行った。また、一部地域での商店街照明灯撤去に伴い、防犯灯を24灯を設置し明るさを確保することで、地域の治安維持に寄与した。一方、半導体の不足、物価高騰に伴う車両価格高騰を主因とする車両、車両関連機器の盗難は県下増加傾向にあり、市内刑法犯発生件数も470件と前年比増加となった。特に自転車盗は多く発生しているため、警察や関係団体と協力した防犯活動、啓発活動の強化が求められる。	改善推進	半田警察署との連携、情報共有を密にし、効果的な防犯啓発に取り組む。多発する自転車盗に対して、盗難車の7割が無施錠であるため、駐輪車両に対する施錠の習慣化に向けた啓発運動を強化する。また、駐輪場看板の更新を行うことで放置自転車削減を図り、駅駐輪場内での犯罪が発生しにくい環境づくりに努める。その他、地域の防犯活動の更なる効果向上を目指し、ホームページやFAX等を用いた不審者情報の提供や、研修会開催、地域団体等との連携による啓発活動を行い、市民の防犯意識の一層の向上に努める。
10-4	安心・安全なまちづくり事業	B	年度当初の自治区へ助成金の説明に加えて、2回目の通知時期を12月から8月に早期化をし、さらに12月に未提出の自治区へ再周知を実施した。また、助成金の活用が見込めない自治区には、実情に応じた活用ができるよう必要物品の提案をした。その結果、42自治区すべてに助成を実施することができ、防災意識の向上につながった。 防犯カメラ設置補助金については、2自治区へ3台を補助し、地域の防犯意識の向上につながった。	現状維持	硬直化しやすい傾向にある地域活動の実情や新型コロナウイルス感染症の5類移行など社会環境の変化に対応できる効果的な助言をしていく必要がある。安心・安全に暮らせるまちづくりの推進には、住民の防災・防犯意識が大きく関係しており、自治区の防災・防犯活動を助成することによってそれらの高揚を図っていく。沿岸部など地域の特性に応じた災害リスクに地域が主体的に備えられるよう引き続き制度の活用を呼びかけ自助意識を向上させていく。
10-5	消防団装備の充実・強化事業	B	団員への負担軽減、技能強化を目的として、観閲式を実践訓練に改め、技能修練成果発表の場とした。配備した防火衣について、常備消防指導の下、取扱い方法や管理方法について指導を受けた。計画的な装備強化と、実践能力強化に向けた訓練実施が進められている。ポンプ操法はもとより、電動チェーンや無線機器の操作等、技能技術の承継、防火衣の使用後メンテナンス等維持管理が今後の課題となる。	改善推進	計画的に装備の充実強化を進められている。今後は、装備機器の操作能力を高めていくとともに、機器の適切な維持管理が求められるため、実装した上での訓練や、機材の操作演習等を実施していく。消火技能のみならず、救助等様々な能力習得を進め、自主防災の要となる消防団のさらなる強化を図る。
10-6	災害対策事業	A	大きな被災を経験していないため、意識の希薄化や地域間で温度差が生じており、地域毎の課題や特性に応じた啓発を展開していく必要がある。体験型の訓練等、受動的な内容を能動的なものに切り替え、自分ごととして考えていただける防災減災を啓発していく必要がある。	改善推進	総合防災訓練や自主防災会連絡会を通じて先進事例ややり方、進め方について水平展開していく。中学校区に最低1か所は避難所運営委員会が組成できるように進める。併せて、既設の避難所運営委員会メンバーが、同地区の別の避難所で委員会組成する動きを支援し、市全体の体制づくりを進めていく。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
10-7	防災広場整備事業	B	事業計画に基づき、用地を取得し、造成工事の実施設計を完了した。供用開始に向けて、国、県等関係機関に対する手続きや届出が多いため、漏れや遅滞がないよう注意する。	拡充推進	令和5年度に土地の造成工事と倉庫の建築設計を実施。 令和6年度にヘリポートと倉庫の建築工事を実施。供用開始に向けて平時、有時とも利便性が高く、効率的で扱いやすい施設をつくる。
10-8	感震ブレーカー設置促進事業	B	チラシを新たに作成し、市内全域への新聞折込（46,250世帯）や、火災延焼地域へのポスティング（10,000世帯）、各種啓発イベント時での配布等、広報活動に尽力したが、申請件数は前年比プラス36件にとどまった。大規模な広報活動を行ったが、申請件数が増加しておらず、課題となっている。同じ課題を抱えている「家具転倒防止器具取付事業」と「感震ブレーカー設置費補助金」を統合し、補助対象者及び補助対象を拡大した新しい補助事業の制度設計を行った。	統廃合等	新たな「地震対策資機材等整備費補助事業」を令和5年度単年度限りで展開し、防災意識の向上を図り、災害に強い街づくりを進める。
10-9	災害対策資機材等強化整備事業	B	計画的な資材配備を進めることができた。避難所の機能向上および災害時避難者の早期生活再建に向けて、引き続き資材を計画的に配備していく必要がある。感染症対策等、社会環境に応じて配備物品を随時見直す必要があり、引き続き、避難所の避難者受入体制強化に繋がる資機材について検討していく。併せて、資材によっては保管場所や保管環境についても考慮していく必要がある。	改善推進	はそりセットについては計画的に配備していく。引き続き、災害関連死の抑制と避難生活の環境良化に繋がる資機材の選定を図る。また、既存の備蓄資機材について、保管年限が長期化してきているため、定期的に点検して、内容の、精査、合理化を図る。
10-10	災害対策資機材等更新事業	B	期限管理が必要な資材について計画的に更新を進めた。地域の訓練等を通じて、更新する備蓄品について品評いただき、ビスケットをパンに改め、パスタを米に改めた。消費期限や保管性能を担保した上で、より食べやすく、扱いやすいものへと更新していく。	現状維持	計画的な整備更新、品目精査を継続していく。備蓄から年限が経過しており、消費期限のない資材も含めて、備蓄内容について精査、再整備していく必要がある。保管場所や環境も考慮して、避難者にとって真に必要なものに厳選し、併せて資材一つ一つの実効性確認をしていく。
10-11	被災地ボランティア派遣事業	C	災害ボランティア派遣を実施している半田市社会福祉協議会と調整をして、半田市がボランティア派遣する場合の協力体制を構築した。当初、目標設定していた事前登録制から派遣できる可能性を高めるために半田市社会福祉協議会の災害ボランティア派遣と同じ募集方法へ変更し、ボランティアの受入れがあった際に募集することへ改めた。	改善推進	速やかに派遣が実行できる体制を維持していく。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、県外からのボランティア受入れが見込まれるため、災害ボランティアセンターが設置された際には情報収集を行う。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
10-12	雁宿駐車場管理運営事業	C	雁宿ホールのイベント増加や区画線引き直し等による利用環境の向上から、使用料及び雁宿ホール利用者減免負担金を合わせた収入は、対前年度比2,433千円増となり目標値にほぼ到達した。定期契約者数は最終的に前年度と同数になったものの、周辺事業所への個別訪問や市報掲載の他、新たにビラ配りを知多半田駅前で2回実施したことで、異動に伴う入替り以外に新規契約を27件獲得した。	改善推進	自家用車を駐車して都心部（名古屋方面）へ電車で向かう「パーク＆ライド」をコンセプトとした駐車場だが、駅周辺に時間貸・月極駐車場が増加したことで建設当初と周辺環境が異なっている。直近の推移からパーク＆ライドとしての需要は上限に到達している可能性もあり、駐車場としての在り方も含め、今後の方向性を検討する。施設面では、修繕計画を基に老朽化した設備の修繕や更新を計画的に行うことで長期利用に向けた整備を進める。
課等長	1次評価（令和4年度の総括評価）				
C	交通安全、防犯、防災減災全ての事業で住民への啓発が事業の根幹となるものであり、コロナ禍の平時を取り戻す中で、各種再開することができた。自転車乗車時のヘルメット着用義務化等、社会全体で交通安全に対する関心は高く、引き続き補助金等効果的な施策を実行し、安全なまちづくりを進める。防犯対策については、県下全域で増加傾向にあり、引き続き警察や地域の関係団体と協力し啓発事業を強化していく必要がある。防災減災事業については、幸いにも大きな災害に被災することがないため、意識は希薄化しつつある。住民が主体的に災害対策や減災を考えられる「きっかけ」づくりを引き続き、訓練等を通じて展開していく。				
部等長	2次評価（令和4年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
B	コロナ禍を踏まえ、交通安全、防犯、防災減災各啓発事業について、必要性を精査した上で再開を図った。防災広場整備に向けて事業計画に則り、用地の収用、造成設計を実施した。高齢者の免許返納やヘルメット着用促進に向けて補助事業を整備し、周知啓発を進めた。消防施設整備事業について経年劣化が著しい防火水槽の修繕について、防火水槽の必要性を地震被災時などの断水時も考慮して精査した。借地の整理と併せて修繕すべきもの、返還除却していくものを消防と調整した。次年度以降はこの精査結果を反映して必要な修繕を進める。				